

- 「宇宙基本計画」に基づき、「宇宙安全保障の確保」、「宇宙利用の一層の拡大」、「宇宙産業・科学技術基盤の強化」を着実に推進。
- 「工程表」の改訂を通じて、政策の一層の具体化・加速を図る。

最近の情勢

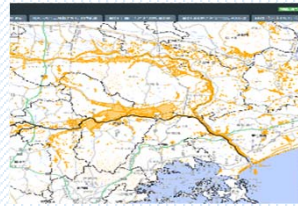
宇宙安全保障の確保

- 宇宙コマンド/司令部の設立（米・仏）
- 宇宙状況把握（SSA）の必要性の高まり

ディープスペースレーダー
(NASA HP)

宇宙利用の一層の拡大

- 台風等による大規模災害が頻発
- 衛星データのビジネス利用の広がり

衛星画像による浸水エリア推定
(PASCO)

宇宙産業・科学技術基盤の強化

- 宇宙ベンチャーの動きが内外で活発化。サブオービタル飛行について、2020年代前半の事業化を目指す動き

（注）サブオービタル飛行（準軌道飛行）
地上から出発し、高度100km程度まで上昇後、地上に帰還。衛星の空中発射や宇宙旅行等への活用が見込まれている。



(PDエアロスペース HP)

- 米国提案の国際宇宙探査への参画表明（本年10月）を、米国は高く評価。今後、参画内容の具体化が必要

工程表改訂のポイント

1. 宇宙安全保障の確保

- 2020年度に宇宙領域専門部隊を新編
- 宇宙状況把握（SSA）システムの実運用開始（2023年度）に加え、SSA衛星について、2026年頃の打上げを目標に、2020年度から整備を開始

2. 宇宙利用の一層の拡大

- 2022年度までに災害時の被災状況の迅速な把握等を可能とする衛星データの提供を実現するとともに、準天頂衛星システムの安否確認システムの機能を強化
- 政府衛星データ利用プラットフォームについて、2020年度までに開発の完了を目指し、利用可能データの一層の充実を図る

3. 宇宙産業・科学技術基盤の強化

- 新型基幹ロケット（H3ロケット）試験機初号機の確実な打ち上げ（2020年度）
- サブオービタル飛行の実現に向けて、官民協議会を中心に、2020年代前半の事業化を目指す国内外の民間事業者の取組状況等を踏まえ、環境整備の検討を加速
- 米国提案の国際宇宙探査への当面の協力取組4点を明記（それ以降の参画の在り方については、次期基本計画策定過程で更に検討）